

Japan LegalTech Conference 2019

第7回リーガルテック展

# MyDataと リーガルテック

開催日 2019年11月8日(金)



**主催** リーガルテック株式会社  
レクシスネクシス・ジャパン株式会社

**制作** レクシスネクシス・ジャパン広告出版部

program 1

## Society5.0における 情報銀行の役割

デジタルライゼーションに立ち遅れてきた日本にとって、起死回生の一手となりえる情報銀行。ソサエティ5.0と呼ばれる未来におけるその役割とは？

次世代のために、  
本気で  
デジタルライゼーションを  
推進する。

—— 平井 卓也  
前IT担当大臣 自民党 衆議院議員

Takuya Hirai

自由民主党所属衆議院議員。IT・科学技術担当大臣などを歴任し、現在は自民党デジタル社会推進特別委員長を務める。IT政策における第一人者として我が国のIT政策を力強くリードする。



年に国会議員となり、これまでに議員立法でサイバーセキュリティ基本法や官民データ活用推進基本法、また、大臣時代には閣法でデジタル手続法などの立法を主導してきました。さらに現在は超党派の議員連盟であるデジタルソサエティ推進議員連盟の会長を務め、デジタル化社会のOSとなるIT基本法を、より使いやすくアップデートするための法律であるデジタル推進法の成立も目指しています。

経産省が提唱するソサエティ5.0は、サイバーフィジカルな社会で皆が幸せになるために、大きなデジタル化の波を起こそうというもの。そうした社会で必要となる、個人が安心して自らのデータを提供でき、企業などが適切にそのデータを活用できる環境をつくるための取り組みが情報銀行です。いまヨーロッパなど色んな国でマイ

データに関する取り組みが進んでいますが、個人が自分で管理する必要のあるパーソナルデータストアとは違い、信頼のおける機関に情報を信託するという機能を持つ日本の情報銀行は、世界で最も先進的なものだと思います。海外の国に比べて日本の人々は個人データ提供の許容度が低く、私を知る

限り国家が国民のデータを覗いていない唯一の国でもあります。そうした情報の管理についてイノセントな面のある日本だからこそ、プラットフォームセントリックではなくヒューマンセントリックな発想で、つまり国民に寄り添った発想から生まれたものが日本の情報銀行。GAFAnなどの巨大なプラットフォームへの具体的な対抗策にもなり得るこの取り組みは、海外からも大きな注目を集めています。

すでに大企業を含む数社が情報銀行の認定を受けて様々なサービスを開始していますが、高齢社会の日本においては、多くの人が普段から取引をする地銀などが最も安心感のあるデータの預け先になるはず。ですから個人的には地銀に大いに期待していますし、彼らの背中を押す取り組みも考えています。

また情報銀行の他にも、消費税対策としてのポイント還元などを通じてマイナンバーカードの取得率向上を目指すなど、今後も国として本気でデジタルライゼーションに取り組みます。そして次世代のための基盤づくりを、待ったなしで進めていきたいと考えています。

デジタルライゼーションの道を誤ったのが平成の日本でした。情報関連分野において、現在、世界ではイノベーションの覇権争いが繰り広げられていきます。しかし日本は官民ともにそうした分野で立ち遅れ、いまや競争力の点から見ても太刀打ちできなくなっている。

また、経産省が「2025年の崖」と警鐘を鳴らすように、多額の保守管理コストがかかる国や大企業のレガシシステムの刷新など、いま日本全体での思い切ったデジタルトランスフォーメーションも求められています。私はIT基本法が成立した2000

いくのかといった3つの課題。それらの課題を解決するために我々が提案する新たなプラットフォームサービスが、本月初披露となる個人データ仲介サービスのMyData.jpです。MyData.jpの大きな特徴が、独占される心配のない公共のデータプールで

あるブロックチェーンの活用です。プライベートなものではない本物のブロックチェーンに情報を書き込むと、二度と改ざんも消去もできないため、マイデータなどの利用は慎重になるべきという議論もあります。そうした問題を解決するために、MyData.jpで

個人情報価値を  
高めるデータ時代の  
プラットフォーム。

—— 佐々木 隆仁  
リーガルテック株式会社 代表取締役社長

Takamasa Sasaki

早稲田大学理工学部卒業。大手コンピュータメーカーでOSの開発に従事した後、1995年にAOSテクノロジーズ社を設立。リーガル・テクノロジーズを中心とした事業を推進する。



メインフレームからPC、インターネット、そしてスマートフォンなどのモバイルからIOTまで、これまでにデータの扱われ方は大きく変遷してきました。一方でそうした変遷は、データ民主主義の発展という見方もできます。つまり、我々の個人データを一部の特権階級が独占していた時代から、データが様々な形で組織の垣根を越えて流通していく時代へ。そうした現代においてマイデータについての権限は企業から個人へと大きくシフトしていくでしょう。いまや個人が自分の意思でマイデータをどう扱うかを決定し、企業は個人が許諾した範囲でデータを活用する時代になったのです。

## program 2 個人データ仲介サービス MyData.jpについて

データの民主化を実現するためのマイデータ革命と情報銀行。新たに登場した個人情報仲介プラットフォームが、未来への障壁となる課題を解決する。

MyData.jpにはそうした2つの技術が余すところなく活かされているのです。マイデータ革命は従来の考え方の延長線上にあるものではありません。過去にパラダイムシフトがどのように起こったか、時代を遡って考えてみると14世紀にはグーテンベルクが発明した印刷機によって、特権階級だけが手にしていた聖書が広く普及してルネサンスが起りました。同様に、GAFAnの時代ともいわれる現代において我々が起こすべきは、巨大なプラットフォームに取り戻すという運動です。ソサエティ5.0は一社の力で実現できるものではありません。ぜひ皆様とともに知恵を出し合いながら、新たな世界を創出したいと考えています。

は特許出願中の多重セキュリティシステムによって強固なセキュリティを実現。さらには汎用性の高いXMLのフォーマットを採用し、データの保存から情報銀行間でのデータのやり取りまでを、プラットフォーム上でローコストかつ高速に行うことを可能にしました。ブロックチェーンを活用するための技術とXMLの自動変換技術は、まさに我々が磨き続けてきたもの。MyData.jpにはそうした2つの技術が余すところなく活かされているのです。

program 4

# 知財テックと新しいマネタイズ方法論

知財をマネタイズするために必要な思想やプラットフォームとは？  
リーガルテック社と早稲田大学による注目の共同研究の現在地について。

## 知財のマネタイズを支える、基盤となるプラットフォームを。

—— 國光 健一

デロイト トーマツ ファイナンシャル  
アドバイザー 合同会社  
知的財産グループ 執行役員  
パートナー 弁理士

—— 森 康晃

早稲田大学 創造理工学部  
教授

—— 佐々木 隆仁

リーガルテック株式会社  
代表取締役社長

**Kenichi Kunimitsu**

弁理士。日系戦略コンサルティングファームを経て2014年に入社。製造業に対する事業戦略立案やM&A、知的財産戦略に関するコンサルティング業務などを専門とする。



**Yasuaki Mori**

早稲田大学政治経済学部卒業後、1977年に通産省(現・経産省)入省。産総研では、研究者の発明貢献度に応じたシステムを考案し、低迷していた特許ライセンス収入の増大を果たす。



**森** 近年、スタートアップ企業などに對する事業提携やライセンス交渉、M & Aなどの局面において、リスクをどう解析するかといった知財デューデリジェンスに注目が集まっています。とはいえ、実際にどのようなツールを使

いどのように解析を行えばいいのか。そうした知財デューデリジェンスの課題を解決するプラットフォームを開発するための取り組みが、今回の早稲田大学とリーガルテック社による共同研究になります。

**佐々木** 発明の多くが個人の能力によって生み出されるものだと考えると、正当な対価が最終的に個人に支払われる仕組みをいかにつくるかということは、知財のマネタイズを考えるう

**國光** 数年前に我々が行った調査では、日本の研究者は欧米の研究者に対し、金銭的なインセンティブよりも職場環境などを重視するという傾向が出ていました。しかし現在はデジタル人材が世界で争奪戦になり、日本でもそうした人材を確保するためにそれなり

**佐々木** このリーガルテック展でも常に取り上げてきた、「知財をいかにお金に変えるか」というテーマに正面から向き合いシステム開発にチャレンジする。いわば今回の早稲田大学との取り組みは、これまでに我々がやってきたことの集大成ともいえるものです。知財をお金に変えるという点で1つのキーワードとなるのが、個人のインセンティブという考え方。たとえば90年代前半のIBMなどは、個人のインセンティブを上手に活用して大きな成功を収めました。

**佐々木** ありがとうございます。今後

**國光** 私は知財デューデリジェンスの際にパートナーデータルームをよく使いますが、それ以外に情報管理ツールとしても非常に機能すると思っています。企業や大学などが所有する知財やノウハウ、データや論文などをパートナーデータルームで一元管理することで、重複研究の排除や、事業部門・研究室間での技術シナジーの促進、イノベーションの加速などに大いに役立てられるのではないのでしょうか。

**森** それでも重要ですよ。えでも重要ですよ。それらの議論を踏まえて共同研究を行っていただければと思いますが、実際に知財のマネタイズを実現するツールの1つとしてはリーガルテック社のパートナーデータルームが非常に有効です。たとえばライセンスや事業提携の交渉の際に、技術内容を相手にどのように伝えるか。情報を隠しすぎると価値は理解されませんが、技術が盗まれる懸念もある。その点、パートナーデータルームなら、クラウド上で機密情報を安全に共有することができます。

個人情報とは「生存する個人に関する情報であり、特定の個人を識別することができるもの」。たとえば防犯カメラの映像や、単体の情報では個人の識別ができなくても、他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人が識別できる情報も個人情報となります。企業等が顧客の個人データを第三者に提供する場合、プライバシーポリシーなどに利用目的として第三者提供を行うことを明記し、同意を得ておかなければなりません。ところが利用目的が特定されていない場合が多く、実務上のネックとなるケースがよくあります。つまり、第三者提供を想定せずに収集した個人データを第三者に提供するなど、企業が既存の個人データをビジネスに使用することは非常に難しい。そこで2017年に登場したのが、匿名加工情報です。匿名加工情報とは、名前やIDの削除、特異な記述等の削除など、5つの基準を満たす形で特定の個人を識別できないように加工し復元できなくなった情報のこと。識別可能性を技術的な意味で完全に排除することは求められていない点がポイントで、公表等の規制を遵守すれば本人の同意なく第三者提供がで

きるという仕組みです。一方、2018年施行の医療ビッグデータ法は、医療機関が匿名加工医療情報作成者という国が認定した事業者に対し、本人の同意なく個人の医療情報を提供できるという法律です。匿名加工医療情報と匿名加工情報はほぼ同じで、患者は提供を拒否する権利を持ちますが、この法律によってまさに国民の医療ビッグデータが製薬会社などの研究機関で活用されることとなります。同意モデルでビッグデータのビジネスを行うGAF Aなどに対し、日本では本人から同意を取らずにデータを活用するかどうかという論点で議論が進んできました。そこで経産省と総務省が音頭を取り、同意モデルへと舵を切るためにつくったプラットフォームが情報銀行です。当然、情報銀行にも個人情報保護法の遵守や、消費者が抱くプライバシー侵害等の危惧への配慮が求められます。さらに運用面を考えると、利用者がいかにメリットを還元できるかという点はもちろん、情報の譲渡を中止する削除権や利用停止権の実装も必要になるでしょう。EUの国々におけるGDPRの適用

をはじめ、近年のプライバシー保護の方向性を見ると、やはり日本においてもプライバシーポリシーで利用目的をきちんと特定することがポイントになります。たとえば氏名や住所は商品の発送のため、閲覧履歴はサービスの案内のためなど、どの情報が何の目的で

使われるかという対応関係を明記しておく。また、情報銀行の場合も同様に、データの提供先や目的をわかりやすく特定して周知する。個人情報などデータを扱う際には、そうした透明性を意識することが益々重要になっていくのではないのでしょうか。

program 3

# 情報銀行、医療ビッグデータ法、匿名加工情報等の情報流通について

個人データのビジネスへの活用が進む日本において、企業はどのような点に留意するべきか。マイデータの第一人者たるローヤーが語る。

情報を何に利用するのか。透明性が益々重要になる。

—— 影島 広泰  
牛島総合法律事務所 パートナー 弁理士

**Hiroyasu Kageshima**  
一橋大学法学部卒業。2003年弁理士登録。個人情報保護法などに関する実務対応の第一人者。2015年には情報化推進国民会議本委員やマイナンバー検討特別委員会委員も歴任した。



VDR（バーチャルデータルーム）は主に外部と機密性の高い情報をやり取りする際などに使われるもので、管理者がクラウド上に仮想的なルームをつくり、それぞれのルームに色々な人を招待して、そのルーム内でセキュリティーを保持したままドキュメントを共有する仕組み。M&Aをはじめ、企業間での共同プロジェクト、社外取締役との重要情報の共有などに、最近ではこのVDRがよく使われています。

当社のAOS VDRが最もこだわっている点がいやすさです。そもそも当社では、お付き合いのある弁護士や会計士の皆さんからの「海外のVDRが非常に使いにくい」という声に後押しされ、VDRの開発をスタートしました。直感的かつ的確に操作できるユーザーインターフェイスは、「Eメールを利用して人なら使える」というコンセプトで開発されたもの。もちろんVDRとして遵守しなければならぬ情報セキュリティの3原則、機密性、完全性、可用性もしっかりと担保されています。また、海外のVDR製品では、データがどの国に置かれているのかわからないものもありますが、AOS VDRのデータ置き先はす

program 5

# AOS VDR知財デューデリジェンスの発表とデモ

日本企業による日本企業のための、世界最先端のバーチャルデータルーム。AOS VDRの活用で、知財デューデリジェンスがどう変わるのか。

自社の価値を最大化し、案件を早期にマネタイズする。

—— 戸叶 徹  
リーガルテック株式会社 VDR&販売カンパニー CTO

**Toru Tokano**  
大手日系ITベンダーや大手外資系ソフトウェアベンダーで、OS、ネットワーク、ミドルウェアに関する研究、開発、コンサルティング業務に従事。現在は、リーガルテック株式会社のCTOとして、リーガルテック製品全般の開発責任者であるとともに、バーチャルデータルーム（VDR）事業の事業責任者も兼ねている。



べて日本国内となります。そうしたデータの透明性が担保できる点も、多くの方に当社のVDRを選んでいただいている理由です。  
たとえば知財デューデリジェンスなどを行う場合、担当者間での膨大なドキュメントの共有が必要になります。

VDRを使用しない場合は、それらの情報を電子メールやCDRなどで共有せざるを得ず、結果として担当者のメールボックスに数十万通という未読メールが溜まってしまおうというケースも実際にあります。そうしたケースでは当然ながら、目的のドキュメントを

見つけることすら簡単ではありません。また、誤送信や自分が送ったメールが相手に開封されているかどうかなど、メールベースのやり取りでは常に不安が付きまといまいます。  
すべてをブラウザベースの仮想ルーム内で完結できるAOS VDRなら、そうした課題や不安は解消できます。現在は日本語と英語、韓国語に対応していますが、対応言語は順次追加していく予定です。また、スキャンした資料などのアップロードも簡単にでき、OCR（文字認識）機能も備えているため、アップロードした資料の文字検索も可能。ドキュメントレビューの大幅な時間短縮になるうえ、作成中のドキュメントのバージョンなども簡単に一元管理できます。IPアドレスも追跡できる操作ログでは、誰がどのドキュメントをよく見ているのか、たとえばM&Aの交渉などの際にも相手側の興味が一目瞭然とわかります。  
適切な人に、適切な情報を、適切な形で共有するという点においてVDRは非常に有効。セキュアな形でデータを効率的に共有できるAOS VDRの活用は、案件の早期マネタイズにも繋がります。

**渥美** お二人の会社ではどのようなリーガルテックを導入されているのでしょうか？

**上野** 国内契約系のいわゆるレビューシステムについては、2社ほどトライアルをしたものの、残念ながら導入には至りませんでした。一方、AIによる翻訳エンジンについてはシステムの導入を決めています。主な目的は英文の株主総会の招集通知を翻訳すること。従来は、翻訳も含めて印刷会社に依頼していましたが、今回システムを導入したことで数百万円のコストを半分ほどに抑えられる予定です。もう1つ、某社の図形商標検索システムについて、現在、トライアルを始めているところです。

**丹部** 当社の場合、契約レビュー系や翻訳、ドキュメントマネジメント系、さらには部署でのナレッジシェアリングに活用できるものなどを中心に、様々なサービスを試して検討を重ねました。結果的に導入したものは、AIによる日本語の契約レビューと翻訳のサービス。ドキュメントマネジメントについては全社でボックス社のクラウドサービスを導入し、ナレッジシェアリングについても同社サービス内の機能を使った方法を検討しています。

**渥美** リーガルテックを導入された企業の方からお話を聞くと、単純な契約や定型なものについてはそれなりの精度が期待できるものの、複雑なものについては難しいと。いくらテクノロジーが進化したとはいえ、人の判断や法務部の方々の知見はまだまだ必要です。とはいえ、国全体でデジタルトランスフォーメーションが求められている昨今、法務や監査業務はどのように変化しているのでしょうか？

**上野** 特に監査業務においては、経営情報などを効率的かつスピーディに集めることが重要です。現在マスコミなどでは「2025年の崖」と騒がれています。そうした時代の法務・監査業務においては、レガシーシステムとデータセキュリティの問題への対処が迫られます。当社の場合M&Aも多くシステムのインテグレーションが問題になっていることもあり、大型の基幹システムの導入を決定しました。一方のデータセキュリティについても第三者評価などを通じてテコ入れを図り、すでに厳しいセキュリティ研修などを導入しています。  
**渥美** 今後、リーガルテックにどのようなことを期待されますか？  
**丹部** もちろん期待はありますが一方

でAIの限界が見えてきているのも事実。人がやるべきこととAIなどのテクノロジーに任せられることを上手く線引きし、業務の効率化や見直し、生産性の向上などに繋げていければと考えています。

**上野** リーガルテックの進化によって、法務が従来の業務から開放されてより高度な業務に従事できる。そうした分業体制が確立できれば理想ですし、リーガルテックの発展は我々も本望に望むところ。今後にも大いに期待しています。

program 6

# 企業法務・監査業務におけるDX (デジタルトランスフォーメーション)

日本を代表するグローバル企業で活用されるリーガルテック。いま法務に求められるデジタルトランスフォーメーションとは？

リーガルテックが鍵を握る、法務・監査業務の進化。

—— 上野 正樹  
キリンホールディングス株式会社  
執行役員 法務部長



**Masaki Ueno**  
金融機関を経て1998年にキリンホールディングス株式会社に入社。2012年より、国内グループ約150社の法務機能を一括して担当する同社法務部の執行役員法務部長を務める。

—— 丹部 亜希子  
双日株式会社  
法務部第二課 課長



**Akiko Tambe**  
1999年に双日株式会社に入社、法務部に配属。2005年に米国ロースクールに留学。2016年にロンドン駐在を経て、2019年より現職。

—— 渥美 雅之  
三浦法律事務所  
パートナー弁護士



**Masayuki Atsumi**  
日英米の弁護士資格に加え、大手企業のコンプライアンス部長や国内外の法務執行当局に勤務した経験を活かし、グローバル企業のコンプライアンス業務を様々な視点から支援する。

program 7

# DX時代のBlockChain基盤 新契約プラットフォームKeiyaku.Ai

ブロックチェーンとXMLで実現する新時代の契約プラットフォーム。  
Keiyaku.Aiによって創造される、未来の契約の在り方とは？

次世代の  
契約社会を創造する、  
次世代電子契約という  
概念。

—— 志田 大輔  
データテック株式会社 代表取締役

**Daisuke Shida**

1997年東京工業大学工学部卒業、株式会社東芝入社。2000年にAOSテクノロジーズ株式会社に入社。2015年にAOSデータ株式会社 取締役就任現在に至る。AOSグループ全体のCTOとして、グループ全体の技術を統括している。AI、ブロックチェーンの基盤となるデータ活用と、プラットフォームの開発に注力。



日本でもよく使われる「負けるが勝ち」など、矛盾した言葉が並ぶ表現を英語ではオクシモロンといいます。システム構築において我々が考える最高のオクシモロンは何か。それは、最高の効率性と最高の安全性です。今回、

永遠の課題とも言えるこの矛盾を、我々が持つ2つのテクノロジーの力を使って解決し、まさに最高の安全性と効率性を両立するシステムを完成させました。それが本日ご紹介する新たな契約プラットフォーム、Keiyaku.Ai

本はGAFAMなどに対抗するのではなく、プラットフォームやAIの活用大國になればいい。そうしたポテンシャルは十分にあると思います。

我々が目指すのは、従来の契約の常識を創造的に破壊すること。ゼヒリーガルの専門家である皆様のお力を借りながら、次世代の契約社会を次世代電子契約で実現したいと考えています。

というソリューションになります。これまで法務の皆さんは、判例や法令、契約書など大量の紙に囲まれて業務を行ってこられたと思います。そうした情報は、過去には安全ではあるものの高コストな自社サーバーに保存され、最近ではそれがクラウドに移りました。とはいえ、AWSなどのクラウドにデータを置くことは、1つの企業にデータの保管を依存することに他なりません。そこで我々が注目したのが、ブロックチェーンという環境です。世界中のPCやサーバーに保存される分散化ネットワークであるブロックチェーンは、いわば公共の保存場所であり、情報の独占はもろろん、改ざんや消去も絶対にできません。そうしたブロックチェーンに加えて今回、我々が活用したもう1つの重要な技術がXMLの変換技術です。ブロックチェーンが進化したインフラならば、XMLはデータの進化と呼べるもの。Keiyaku.Aiには、当社が磨き続けてきたその両輪の技術が活用されています。

したいのは、そこからさらに進んだ次世代電子契約という新しい概念。次世代電子契約なら、電子契約では必要な電子証明書の発行が不要で、本人認証もメールとアクセスコードのみで行えます。また、ブロックチェーンにデータが保存されるので、タイムスタンプのみで電子署名も不要。改ざんが防止できるうえ、ブラウザベースで完結できるので、新たなシステム導入などの負担もありません。さらには、汎用的なXMLのフォーマットを採用しているため、他のシステムへのデータの移行なども容易に行うことができます。加えて、Keiyaku.Aiでは、二重暗号化による強固なセキュリティの担保はもろろん、ブロックチェーンでは難しいとされていた動画などの大容量データの保存も実現。契約書の作成から確認要請、承認、締結まで、何名もが関わる契約業務の進捗が一目で管理でき、非常に効率的かつ安全に契約を行うことができます。

**服部** 江藤さんはマイクロソフトや電通で活躍され、現在はシアトルに拠点を移しておられます。いま最先端のITはシリコンバレーからシアトルに移っているそうですね。

した。つまり彼らは法制化などを待たず、すでにヘルスケアの分野において120万人もの従業員の個人データの利活用を行っているわけです。世界ではこうした例が先行していますが、私は日本の将来について悲観的ではありません。日

本はGAFAMなどに対抗するのではなく、プラットフォームやAIの活用大國になればいい。そうしたポテンシャルは十分にあると思います。

返すために、個人情報の活用はとも大きな鉅脈になると思います。インターネットで個人の情報が勝手に取られるのではなく、自分で情報を守り自分の主権でその使いみちを決めていく。情報銀行によるパラダイムシフトは非常に重要で、それが実現しなければ真のネット社会は来ないのではないかと考えています。そんな未来に向かって我々がボジティブに進むために、日本の社会には何が必要だと思いますか？

**服部** フェイスブックのユーザーは20数億人と中国の国民より多く、その中国も国家レベルで個人情報の管理を行っています。最近では日本でも情報銀行がスタートし、デジタルトランスフォーメーションという言葉も盛んに聞かれるようになりましたが、個人情報の利活用などについて、日本とアメリカを比較するところのように見えますか？

江藤さんでは最近、アマゾンとJPモルガンとパークシャー・ハサウェイの3社が合併会社をつくり、すべての従業員の健康診断データをアマゾンの技術で集約・分析し、従業員に対してヘルスケアサポートを行うという動きがあります。

江藤さんでは最近、アマゾンとJPモルガンとパークシャー・ハサウェイの3社が合併会社をつくり、すべての従業員の健康診断データをアマゾンの技術で集約・分析し、従業員に対してヘルスケアサポートを行うという動きがあります。

江藤さんでは最近、アマゾンとJPモルガンとパークシャー・ハサウェイの3社が合併会社をつくり、すべての従業員の健康診断データをアマゾンの技術で集約・分析し、従業員に対してヘルスケアサポートを行うという動きがあります。

program 8

# 日米のリーガルテック、DXの比較

世界を席巻するGAFAMなどに日本はどう対峙するべきか。IT革命の最前線を知る二人のプロフェッショナルの言葉からそのヒントを探る。

真のネット社会を実現させるために、  
必要なマインドとは？

—— 服部 桂  
ジャーナリスト

—— 江藤 哲郎  
イノベーション・ファインダーズ・キャピタル 代表

**Katsura Hattori**

早稲田大学理工学部で修士取得後、1978年に朝日新聞入社。1994年には新聞紙面で初のインターネット連載を開始。退職後も数多くのIT革命を取材し、執筆・翻訳を行う。



**Tetsuro Eto**

慶應大学商学部卒業。マイクロソフトや電通などを経て、2015年に現地スタートアップと日本企業を繋げるイノベーション・ファインダーズ・キャピタルをシアトルに設立。



若い起業家がどんどん出てくると、日本社会の方向性もボジティブに変わってくるのではないのでしょうか。

「人類のベインポイントを解決するために我々が存在する」と書かれています。日本の起業家にもそうしたミッションドリブンの担い手が出てくることを期待したいですね。アメリカの二番煎じではなく、日本からグローバルスタンダードを狙い、さらには人類全体の問題解決を目指すような、そんな若い起業家がどんどん出てくると、日本社会の方向性もボジティブに変わってくるのではないのでしょうか。

江藤さんでは最近、アマゾンとJPモルガンとパークシャー・ハサウェイの3社が合併会社をつくり、すべての従業員の健康診断データをアマゾンの技術で集約・分析し、従業員に対してヘルスケアサポートを行うという動きがあります。

江藤さんでは最近、アマゾンとJPモルガンとパークシャー・ハサウェイの3社が合併会社をつくり、すべての従業員の健康診断データをアマゾンの技術で集約・分析し、従業員に対してヘルスケアサポートを行うという動きがあります。

江藤さんでは最近、アマゾンとJPモルガンとパークシャー・ハサウェイの3社が合併会社をつくり、すべての従業員の健康診断データをアマゾンの技術で集約・分析し、従業員に対してヘルスケアサポートを行うという動きがあります。

program 10

# IPLスペシャリストのための 新特許検索 Tokkyo.Ai

より多くの人々がテクノロジーの恩恵を享受できる未来へ向けて。  
法務の課題解決とリーガルテック普及の鍵を握る、新しいソリューション。

法律の大衆化、生活化を、テクノロジーの力で実現する。

— 志田 大輔  
データテック株式会社 代表取締役



SDGsの指標の1つにもなっている「すべての人々に司法へのアクセスを提供すること。当社ではそれを実現するために、「法律の大衆化、生活化をサポートする」という大きな目標を掲げています。

デジタルトランスフォーメーションによって、我々の未来は大きく変わります。過去には、グーテンベルクの活版印刷機の発明が、人類の未来を大きく変えました。当時は家と同じくらい高価で特権階級しか持てなかったパイプが、活版印刷の技術によって大衆にMyBibleとして普及し、結果とし

てルネサンスが起り、後の科学革命や産業革命へと繋がったのです。データの時代といわれる現代において、グーテンベルクの活版印刷に当たるものはXML変換技術の発明と利活用になると思います。いま我々が日常的に使用するデータのうち、ビッグデータとして活用できる構造化データは僅か5%しかありません。残りの95%はPDFやイメージデータなど、コンピュータやAIが読むことができない非構造化データです。こうした非構造化データを構造化データへと変えるのが、XMLの変換技術。これによってビッグデータがAIに活用され、さらにそれがブロックチェーンに載って広がることで、マイデータの生活化・大衆化による革命が起こると我々は考えています。

デジタルトランスフォーメーション時代の法務は、様々な課題を抱え、大きなハードルを乗り越えていかなければなりません。そのために当社が用意するソリューションのうち、ここではLegalSearch.jpとTokkyo.Aiをご紹介します。1つ目のLegalSearch.jpは、日本の判例や法令、知財に関する情報など

を網羅したポータルサイト。既存のデータベースシステムと比較して検索スピードは約20倍、複数キーワード検索でのそれぞれの重要度設定や、高速での全文検索なども可能なまさに次世代のデータベースです。そして2つ目のソリューションが、特許知財検索に特化したTokkyo.Ai。こちらも同様に高性能な検索エンジンを実装し、約1200万件の知財情報を、ユーザーがそれぞれのアルゴリズムで思うままに高速で検索できます。Tokkyo.Aiの検索窓は自社のホームページなどにも設置でき、誰でもすぐに特許情報を調べることができる。まさにIPランドスケープのような知財戦略が重要性を増す昨今、ビジネスに大いに活用していただけるデータベースになっています。

判例や法令、特許情報の検索データベースなど、従来のシステムは非常にコストも敷居も高いものが多かったと思います。対して、当社の検索エンジンやシステムはあまねく企業の皆様にお使いいただけます。我々が目指すのは、より多くの方がテクノロジーの恩恵を享受できる世界。そしてその先に、法律の大衆化、生活化をリーガルテックで実現したいと考えています。

program 9

# IPランドスケープに基づく 特許分析の実践事例

経営戦略の切り札として注目を集めるIPランドスケープ。その定義や分析手法、ビジネスに活用するメリットなどを、日本における先駆者が紹介する。

ビジネスにおける  
“桶狭間”を  
IPランドスケープが  
創出する。

— 正林 真之  
正林国際特許商標事務所 所長 弁理士  
Masayuki Shobayashi  
東京理科大学理学部卒業。日本弁理士会副会長(2007~2011年、2018年~現在)、国際パテント・マネタイザー。1998年に現事務所を設立。東京大学先端科学技術研究センター客員研究員等も務める。



本日は実際に我々がやっている、IPランドスケープに基づく特許分析の実践事例をご紹介します。そもそも特許情報がなぜ有用なのか。インターネット上にはゴミ情報が溢れています。特許は企業が重要だからこそ取得するもの。ですから特許情報は基本的に嘘をつきません。また、日本の特許審査には国家公務員1種に合格した優秀なプロフェッショナルが関与しているため、特許情報は分類やテーマが非常に整理されています。そうした特許情報を見れば、企業の技術や商品開発の動向を時系列で掴むことができます。たとえば、研究開発をスタートするタイミングでは特許を、開発したモノを売ろうというタイミングでは意匠を取得するといったように、特許情報などから企業の将来にわたる動向がわかるのです。

IPランドスケープは欧米の経営者によく使われていますが、その定義は曖昧です。当社が考えるIPランドスケープの定義は、「知財情報を軸として事業情報、市場動向、財務、その他の非知財情報を総合的に加味しながら、対象企業の現在置かれている位置づけとその将来の可能性を見極め(未来を提言し)、経営に役立てる」というもの。

この歴史的な勝利は、信長自身が若かりし頃に野山を走り回って得た経験や、緻密な調査によってもたらされたもの。つまり現代風にいえば知的財産によってもたらされた勝利です。同様に、現代のビジネスにおける「桶狭間」を見つげる手段としてIPランドスケープがあるのだとしたら、これを活用しない手はありません。企業にとって知的財産は資産であり、運用の仕方では大きく変わります。大切な知財を上手に運用するためにも、ぜひ当所のIPランドスケープの活用をご検討ください。

特許ポートフォリオ上の補完度合いに注目したライアランス先や買収候補の絞り込みをはじめ、研究開発のヒートマップによる競合の新規事業成功例の検証、自社と他社の特許ポジションの対比などにより、企業が抱える様々な経営課題を解決に導くのがIPランドスケープによるアプローチになります。IPランドスケープでは様々な分析が可能です。たとえば競合する企業にとって重要発明者は誰なのか。すべての重要発明が一人のスーパー発明者によってなされているのであれば、ライバル企業はその発明者をヘッドハントすればいい。対して、新規発明者が次々と出てきている場合は、研究開発がシステム化されているためM&Aを検討するべきかもしれません。さらには特許技術の分類や出願数、市場調査や事業分析を行うことで情報がインテリジェンスになり、現状分析だけでなく将来の予測までができる。これがIPランドスケープの概要です。



## プレミアムワイン会

### 世界最古の記録が残る、 名門ドメースの超希少ヴィンテージ

今回が7回目の開催となったリーガルテック展。すべてのセッションの終了後には、プレミアムワイン会も開催された。この日に集った人々への感謝を込め、リーガルテック社の佐々木隆仁社長がスペシャルなワインを提供する恒例のイベントだ。毎回、会のコーディネーターを務めるのは、世界最大のオークションハウスであるクリスティーズで、アジア人として初のワインスペシャリストとして活躍した渡辺順子さん。

「グーテンベルクが発明した活版印刷機は、実はワインづくりに使う葡萄の压榨機から着想を得たものと言われています。今回はグーテンベルクが生まれたマインツの近くにあり、正式な記録が残っている中では世界最古となる知る人ぞ知る名門ドメースのワインをご用意しました」。

そう渡辺さんに紹介されて登場したのが、「ドメース シュロス ヨハニスベルク」。あらゆるワインを見てきた渡辺さんが「入手できたのは奇跡」と話す、超貴重な1937年ヴィンテージだ。

「プレミアムなワインとプレミアムな皆さんと、プレミアムなシステムに」。ワイン会は、正林国際特許商標事務所の正林真之所長によるそんな乾杯の発声でスタート。挨拶に立った佐々木社長からは、「これから起こるデータの民主革命は、個人情報の主権を取り戻すという大きな挑戦。ぜひ力を合わせて情報革命を起こしましょう」という力強い宣言も。まさに歴史が薫る究極の美酒に彩られた、新たな歴史の幕開けを思わせる夜だった。

